

平成17年3月期(16年度)

ミニディスクロージャー誌

(第3期 事業報告書)



九州親和フィナンシャルグループ

皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ここに、当社第3期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算の概況についてご報告申し上げます。

当期の経済環境をみますと、米国や中国を中心とする世界的な景気回復や、IT・デジタル家電需要の拡大、そして企業業績の改善等を原動力として、製造業主導による景気回復の動きがみられました。一方、地元経済は、生産面の一部で底堅い動きがみられたものの、総じて、景気回復を実感できる水準には至りませんでした。また、個人消費の低迷や、観光関連指標の前年割れが続いたほか、地価も大きく下落するなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社傘下の親和銀行は、合併に係るさまざまな経営課題解決に取り組み、2年連続で基礎的収益力であるコア業務純益220億円超を確保するなど、地方銀行上位の収益性を備えた銀行となりました。

また、16年度は「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の集中改善期間の最終年度として、事業再生支援に積極的に取り組み成果を残しましたが、地域経済は依然として厳しく、不良債権残高については満足できるレベルまで圧縮することができませんでした。

このため、17年度から始まる「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第1の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むために、将来の企業再生コストを予め織り込んで引当を強化することが銀行および地域経済にとって最善の策であると判断し、当期における銀行単体の経常利益は▲178億円、最終の当期純利益も▲205億円を計上し、当社グループ連結でも経常利益▲199億円、当期純利益▲210億円となり、最終損失を計上することとなりました。

今回の引当強化で、地元企業の事業再生に向けてのスピードアップを図り、地域経済の活性化にこれまで以上に貢献できる体制を構築することができましたが、株主の皆さまに対しましては、誠に遺憾ながら普通株式ならびに優先株式の期末配当を見送らせていただくことになり、深くお詫び申し上げます。

今後は、経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立を図るとともに、役職員が一丸となって業績回復および復配に向けて、「収益力の強化」「経営合理化」「不良債権問題の解決・信用リスク管理」の3点を柱とする抜本的収益改善策に全力で取り組んでまいります。

皆さまには、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年6月

株式会社 九州親和ホールディングス

代表取締役社長 小田 信彦



株式会社九州親和ホールディングス

設立	平成14年4月1日
所在地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	350億円
発行済株式総数	336,671,954株 (うち、普通株式306,671,954株、 優先株式 30,000,000株)
事業の内容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれ に附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

株式会社親和銀行

創業	明治12年2月15日
設立	昭和14年9月1日
本店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	209億円
店舗数	142カ店
従業員数	2,125名
預金	2兆3,461億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	1兆8,287億円

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

contents

- 2 平成17年3月期(16年度)決算はどうでしたか?
- 3 収益の状況はどうですか?
- 4 預金・貸出金の状況はどうですか?
- 5 不良債権への対応はどうなっていますか?
- 6 自己資本比率の状況はどうですか?
- 7 経営の効率化の状況はどうですか?
- 8 業績回復へ向けた取り組みは?
- 12 地域経済活性化への取り組み状況は?
- 14 地域への融資の状況はどうですか?
- 15 預金や預かり資産の状況はどうですか?
- 16 平成17年3月期 事業の概況をお知らせします
- 18 第3期 財務諸表
- 19 平成17年3月期 営業の概要をお知らせします
- 21 不良債権への備えは万全です
- 22 役員一覧
- 22 その他グループ各社
- 23 株主の皆さまへ
- 24 充実した店舗ネットワークをご利用ください
- 25 全国に広がるATMネットワーク

Q 平成17年3月期(16年度)決算はどうでしたか? (九州親和ホールディングス・親和銀行)

A 将来の企業再生コストを予め織り込んで引当を強化し、業績は最終損失となりましたが、今回の引当強化で、地元企業の事業再生に向けてのスピードアップを図り、地域経済の活性化にこれまで以上貢献できる体制を構築することができました。

九州親和ホールディングス(単体)業績

(単位:百万円)

	平成17年3月期	
	平成16年3月期比	
営業利益	171	△1,147
営業経費	308	△32
経常利益	162	△1,142
子会社株式減損	56,772	56,772
当期純利益	△56,676	△57,937

16年度は「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」集中改善期間の最終年度として、事業再生支援に集中的に取り組み成果を残しましたが、地域経済は依然として厳しく、不良債権残高については満足できるレベルまで圧縮できませんでした。



親和銀行(単体)業績

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成16年3月期
	平成16年3月期比		
業務粗利益	61,878	4,134	57,744
資金利益	51,522	△2,519	54,041
役務取引等利益	3,739	533	3,206
その他業務利益	6,617	6,121	496
国債等債券損益	6,301	6,079	222
経費	33,322	△1,774	35,096
人件費	17,147	△1,234	18,381
物件費	14,210	△549	14,759
税金	1,964	10	1,954
(コア業務純益)※	22,254	△171	22,425
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,556	5,908	22,648
一般貸倒引当金繰入額	5,729	241	5,488
業務純益	22,826	5,667	17,159
臨時損益	△40,693	12,084	△52,777
不良債権処理額	40,424	△12,401	52,825
株式等関係損益	32	△970	1,002
ネットイキティスワップ株式償却	2,954	2,954	0
経常利益	△17,870	17,751	△35,621
当期純利益	△20,522	13,851	△34,373

17年度から始まる「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第1の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むために、**将来の企業再生コストを予め織り込んで引当を強化**することが銀行および地域経済にとって最善の策であると判断。



個別貸倒引当金等の充実により434億円、一般貸倒引当金の積み増しによる引当として57億円、合計491億円の与信関連費用を計上することといたしました。

(単位:億円)

要因	与信関連費用
企業再生とオフバランス化	163
大口破綻懸念先に対する引当の強化	153
業況悪化・倒産等	88
担保評価の見直し	30
一般貸倒引当金の増加	57
合計	491

434

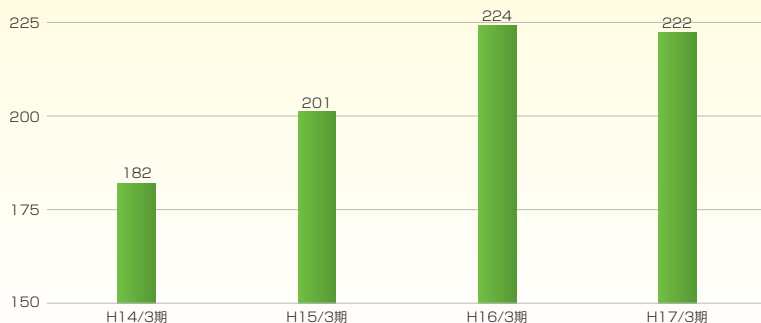
※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

Q 収益の状況はどうか？ (親和銀行)

A 基礎的収益力を示すコア業務純益は、
合併の効果により確実に向上しています。

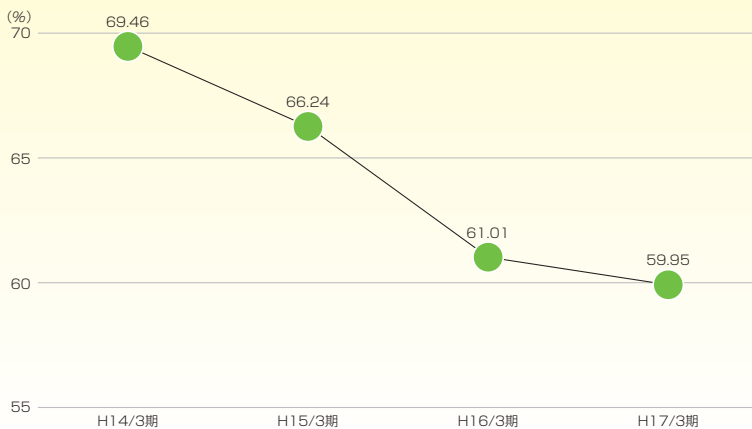
■ コア業務純益

(億円)



● コアOHR (経費/コア業務粗利益)

(%)



● コア業務純益

基礎的収益力を示す合併前の平成14年度の201億円から平成15年度は224億円、平成16年度は222億円となり、収益力は合併の効果により確実に向上しています。

● コアOHR

コアOHR (経費/コア業務粗利益) は、平成14年度の66.24%から平成16年度は59.95%と約6ポイント改善しました。



用語説明

【コア業務純益】

銀行の基礎的な収益力を示す指標で銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

【コアOHR】

業務粗利益に占める経費の割合で数値が小さいほど収益性・効率性が高いことを示す指標です。

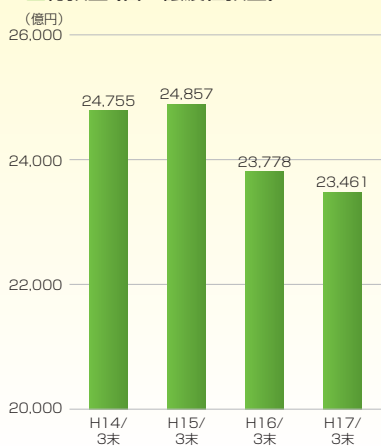
(注)H15/3期以前は旧九州銀行との合算です。

Q 預金・貸出金の状況はどうか？ (親和銀行)

A

長引く景気低迷の影響で、総預金貸出金ともに減少傾向ですが、お預かり資産や住宅ローン等は着実に増加しています。

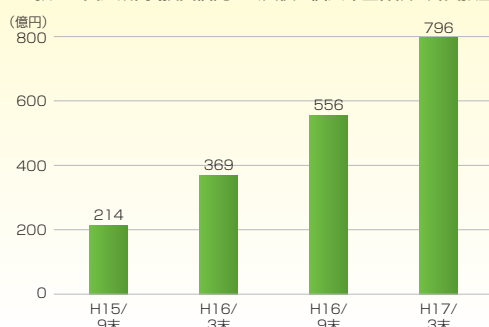
■総預金(含む譲渡性預金)



●預金(譲渡性預金含む)

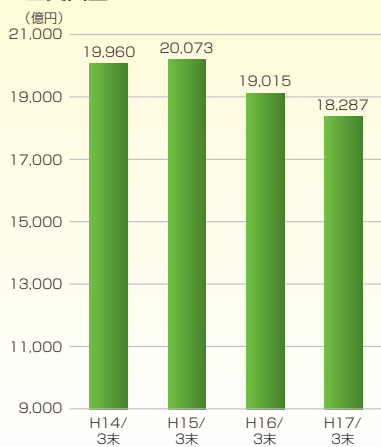
預金(譲渡性預金含む)は、景気低迷による法人の手許資金減少に加え、高金利定期預金を抑制しました結果、前年度末比316億円減少し、23,461億円となりました。

■お預かり資産残高(投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金)



投資信託等のお預かり資産につきましては、前年度末比427億円増加の796億円となりました。

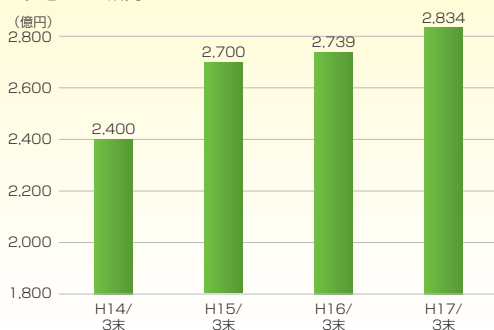
■貸出金



●貸出金

貸出金は、不良債権のオフバランス化促進、企業の資金需要低迷を要因として、前年度末比728億円減少し、18,287億円となりました。

■住宅ローン残高



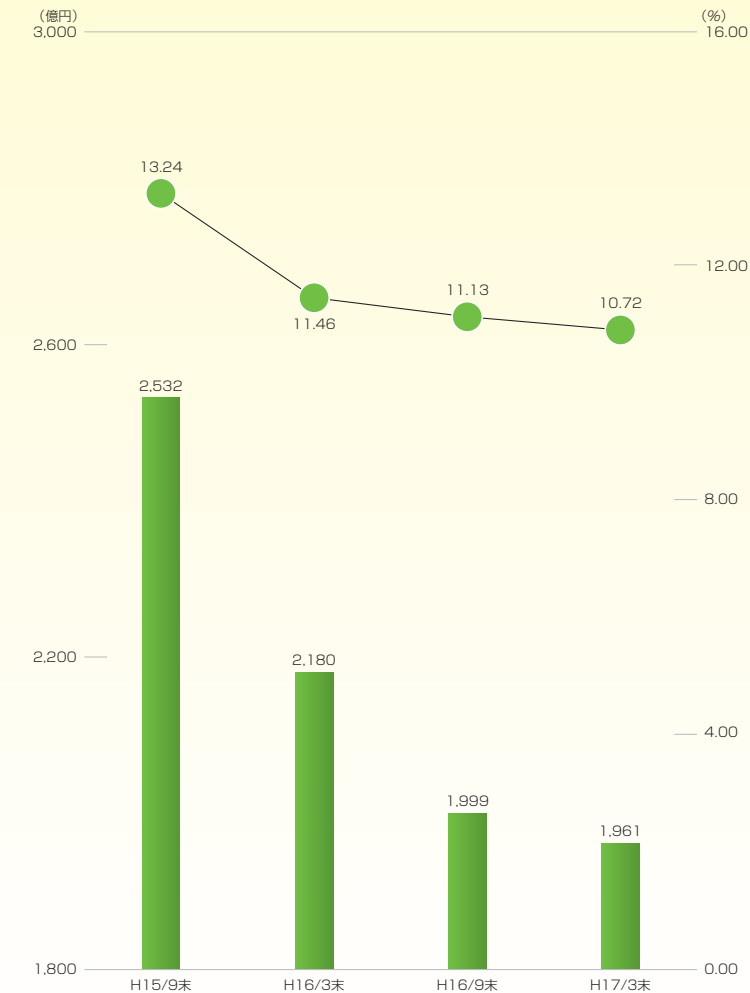
住宅ローン残高につきましては、前年度末比95億円増加の2,834億円となりました。

(注) H15/3末以前は旧九州銀行との合算です。

Q 不良債権への対応は怎么样了か？ (親和銀行)

A 企業再生支援への取り組み強化やオフバランス化の促進で着実に減少しております。

■リスク管理債権残高 ●リスク管理債権比率



●不良債権残高の圧縮

平成17年3月末のリスク管理債権残高(同比率)は、企業再生とオフバランス化等により前年度末比▲218億円(▲0.74ポイント)の1,961億円(10.72%)となりました。

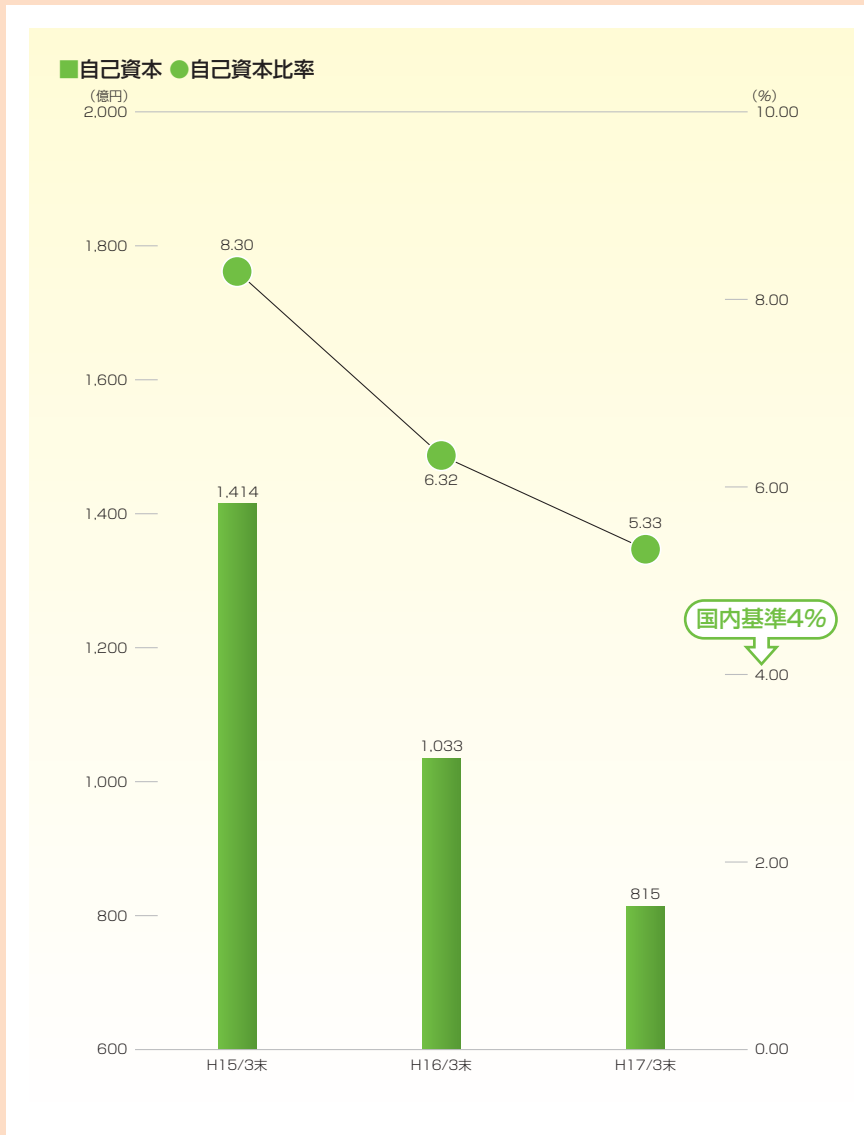
企業再生については、会社分割手法による不採算事業の整理やデット・エクイティ・スワップの実施、九州広域企業再生ファンド(平成16年4月にオリックスおよび近隣他行と設立)の活用などに積極的に取り組みました。

※九州広域企業再生ファンドへは平成17年3月末までに70億円以上(ファンド買取債権額)の売却実績があります。

不良債権のオフバランス化については、担保物件処分等による債権回収やバルクセール、直接償却を実施いたしました。

Q 自己資本比率の状況はどうか？ (親和銀行)

A 当期純利益▲205億円を計上したことから、5.33%となりました。



(注) H15/3末以前は旧九州銀行との合算です。

● 自己資本比率

当期純利益▲205億円を計上したことから自己資本比率については、5.33%となりましたが、更に収益力を強化し、利益の積み上げによる自己資本の充実に努めてまいります。

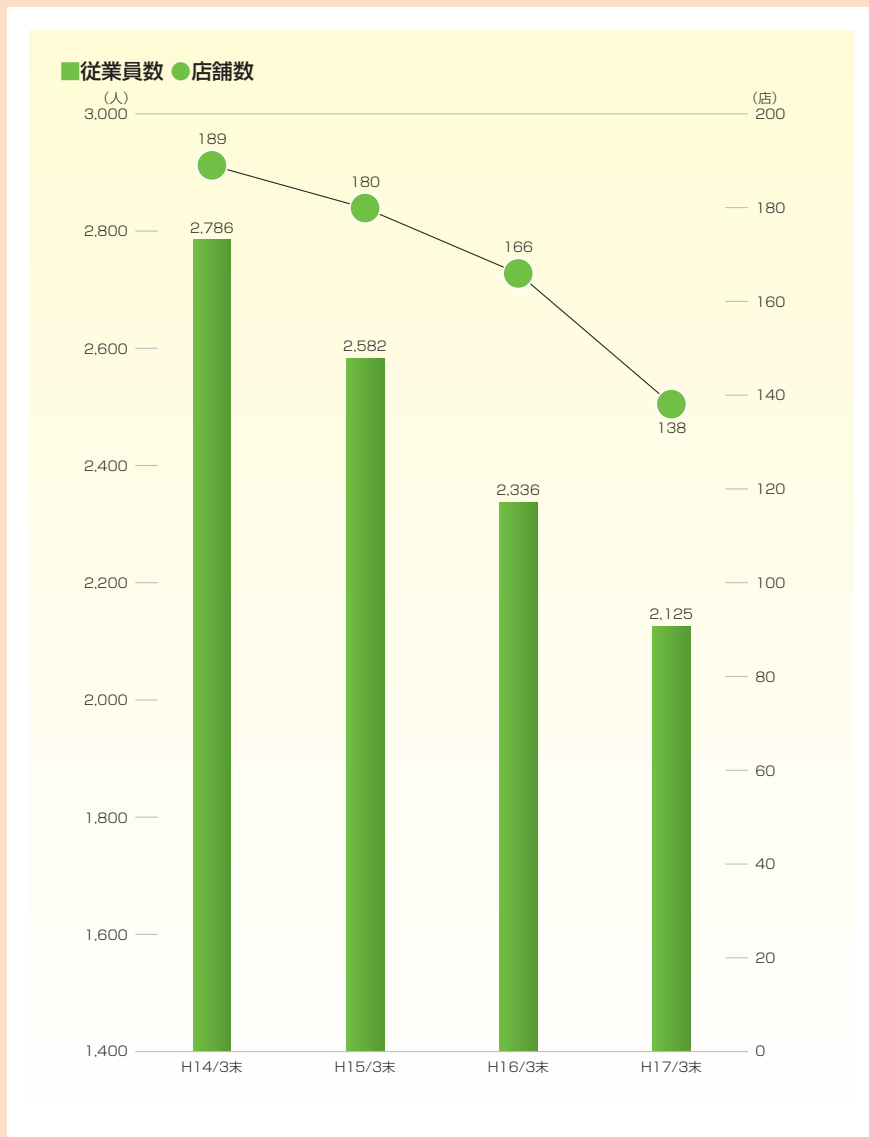
自己資本比率につきましては、親和銀行単体で5.33%となりました。

このため、九州親和ホールディングスの新株予約権の発行などによる親和銀行の資本増強策を実施し、自己資本の早期回復を図り、自己資本比率8%台への道筋をつけてまいります。

※新株予約権とは、行使期間内であれば、発行会社の株式を特定の価格で取得できる権利です。

Q 経営の効率化の状況はどうか？ (親和銀行)

A 合併効果が着実に実現され、
計画を上回るスピードで経営の効率化が図られています。



(注)H15/3末以前は旧九州銀行との合算です。

●従業員数

中高年層の出向・転籍の促進や、早期転進支援制度、早期退職優遇制度による人員削減とともに行員の戦略的配属、パートタイムの有効活用による戦力強化をすることで計画を上回るスピードで削減しております。

●店舗数

合併後の平成15年下期より重複店を中心に本格的統廃合を進めて平成17年3月末で完了。138カ店（126支店、12出張所）となりました。

今後は、フルバンキング店舗のリテール営業専門店舗への転換等を実施してまいります。

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。

業績回復へ向けた取り組みは？ (九州親和ホールディングス・親和銀行)

A 「収益力の強化」などの3点を柱とする抜本的収益改善策を確実に実施することで、大幅な改善を図ってまいります。

1.収益力の強化

2.経営合理化

3.不良債権問題の解決・信用リスク管理

【到達目標】

(単位：億円)

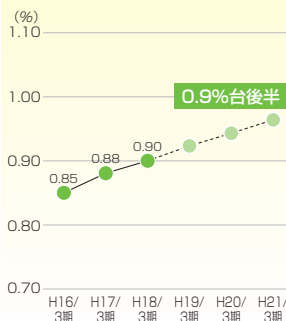
平成18年3月期見込み

	平成18年3月期 見込み	平成17年3月期比	平成17年3月期 実績
	業務粗利益	541	△77
コア業務純益	227	5	222
経費	314	△19	333
与信関連費用	200	△291	491
経常利益	39	217	△178
当期純利益	15	220	△205

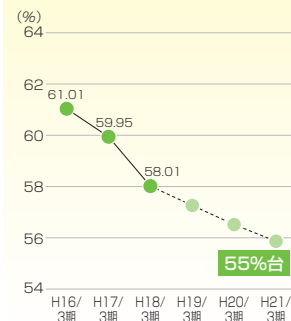
4年後の平成21年3月期には

- 修正コア業務純益ROA(注1)を0.9%台後半
- コアOHR(注2)を55%台
- 繰延税金資産のTier I比率を17年3月末比半減の39%程度
- 不良債権残高も同比半減の950億円程度(同比率5%台前半)

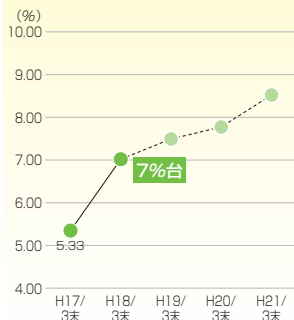
●修正コア業務純益ROA



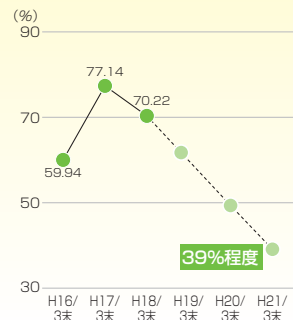
●コアOHR



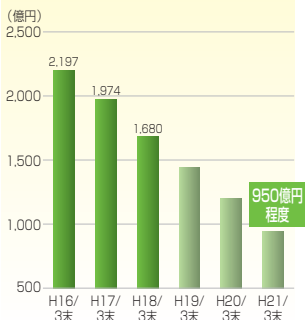
●親和銀行単体自己資本比率



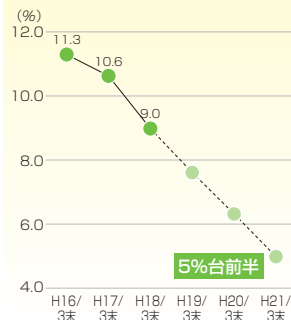
●繰延税金資産のTier I比率



■金融再生法開示債権



●金融再生法開示債権比率



(注1) (一般貸引前業務純益－国債等債券損益－子会社配当等) / (総資産－支払承諾見返) <平残>

(注2) 経費 / (業務粗利益－国債等債券損益)

1. 収益力の強化

- 個人マーケットや法人マーケットにおける核となる収益源を明確にし、当該分野への集中的営業推進により資金利益を確保するとともに、役務収益機会の拡大により業務粗利益を増強。
- さらに、新収益管理システムの活用により、リスクとコストを意識した収益マインドを培い、営業活動における行動面での改革を図る。

個人マーケットへの取り組み

① 個人向けローンの推進強化

a. 住宅ローンの増強

- 『住宅ローンプラザ』の充実
(相談窓口の充実・住宅販売業者との連携強化)
- 『住宅ローン審査管理システム』の活用
(見込情報力の強化・顧客ニーズへのクイックレスポンス化・住宅ローン事務の効率化)

b. 消費性ローンの推進

- 非対面・スピード審査等の機能を有した新商品開発
- インターネット、モバイル等のダイレクトチャネルの利用促進

② リテール営業専門店舗への転換

- フルバンキング型店舗からリテール営業専門店舗『しんわプラス(仮称)』への転換促進
(同店舗では、営業時間の延長・窓口待ち時間の短縮や相談受付窓口の充実などを実施)

役務収益増強への取り組み

- コンビニATM等のATMネットワークを活用したキャッシングサービス等の提携先増加
- 投資信託や保険商品等の販売体制を強化

法人マーケットへの取り組み

① 中小企業向け貸出の増強

- 各種法人向け融資商品ラインアップの充実
- 信用保証協会との提携商品の販売強化

② 法人向けチャネルの整備・強化

- 「法人ビジネスセンター(仮称)」を新設
(地元中小企業・個人事業主への比較的小規模かつ定型的な資金ニーズに対して、電話やFAXを利用したスピーディーな対応によるリテンション営業強化)
- 法人インターネットバンキングやE Bサービス等による資金決済サービスの取引拡充

新収益管理制度導入による収益管理強化

- 「新収益管理制度」により、「経常利益」ベースでの収益管理を実施
- 本制度を業績評価、稟議制度、マーケティング、商品戦略等に活用し、これまで以上にリスクとコストに見合った収益の確保

2. 経営合理化

経費の削減

徹底した経営効率化により、平成17年3月期の経費は333億円となり、平成14年3月期比81億円の圧縮。

■人件費

人員削減や成果主義の導入により、平成17年3月期は171億円となり、平成14年3月期比47億円の圧縮。

●人員数

- ・平成17年3月末2,125名（平成14年3月末比661名の削減）
- ・今後は、営業店体制の見直しや本部組織・業務の効率化により前倒しで削減。
- ・パート化の促進により平成17年3月末のパート比率26.2%を平成21年3月末には35%程度まで増加。

●行員処遇の見直し

経営健全化計画の利益計画2期連続未達ならびに優先株式無配を踏まえて、優先株式無配期間中は行員賞与をモデル賞与から50%カットした水準（年間2カ月分程度）とする。（賞与は、ピークであった平成10年3月期比70%程度の減少。年間賃金ベースではピーク比30%程度の減少。）

■物件費

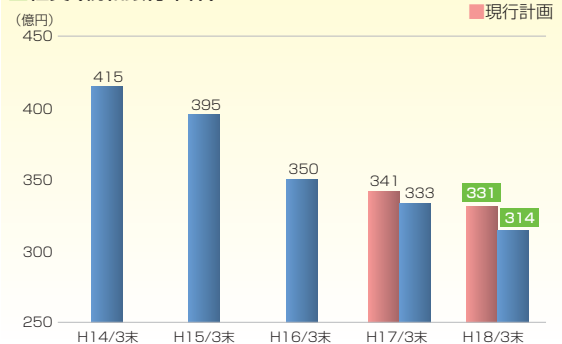
各種統合合理化策の実施により、平成17年3月期は142億円となり、平成14年3月期比32億円の圧縮。

●国内店舗数（出張所除く）

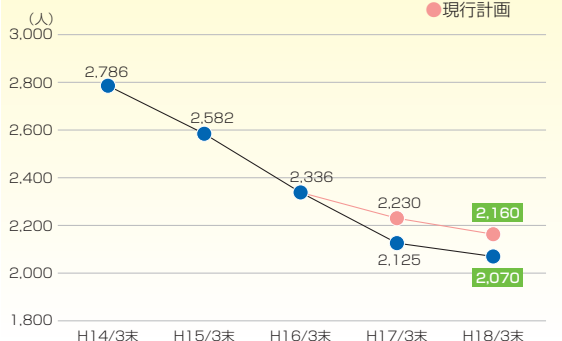
平成14年3月末比42カ店の削減。

今後は、フルバンキング店舗のリテール営業専門店舗への転換を促進し、より戦略的な店舗ネットワークに再構築し、さらなる効率化を図る。

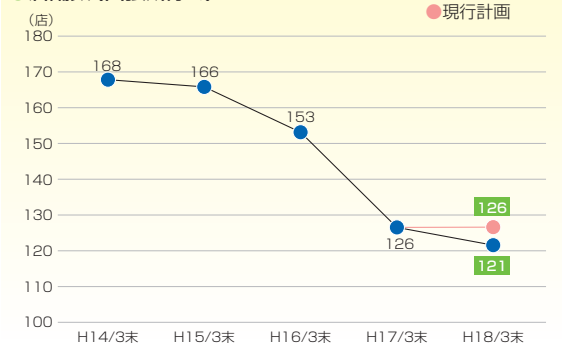
■経費（親和銀行単体）



■従業員数

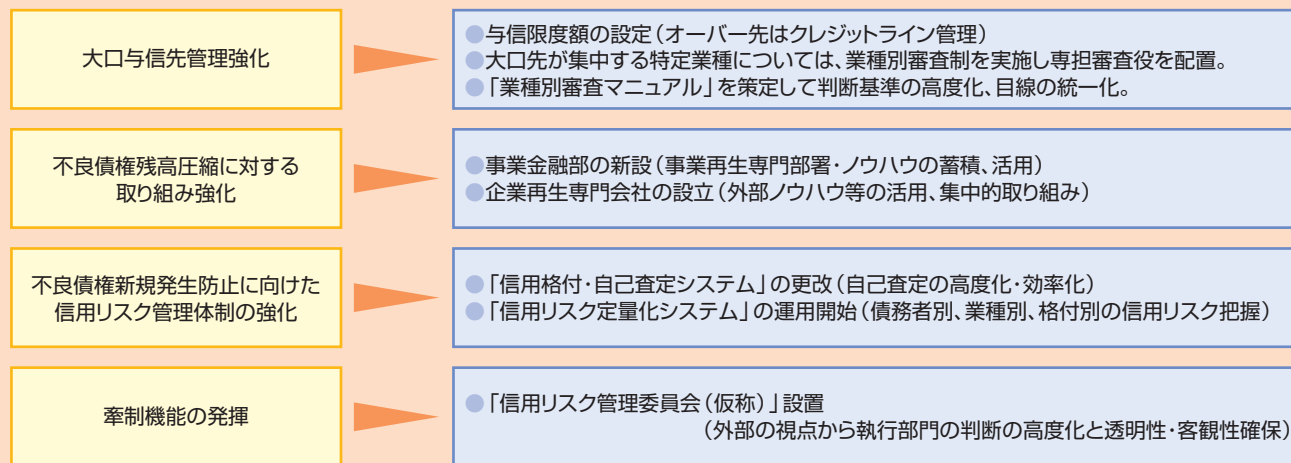


■店舗数（出張所除く）



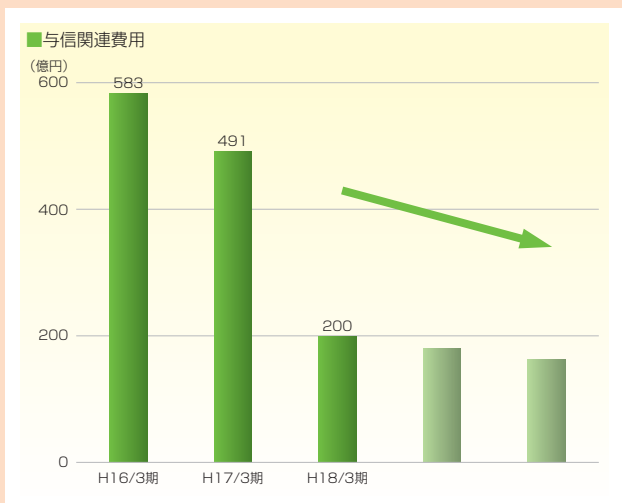
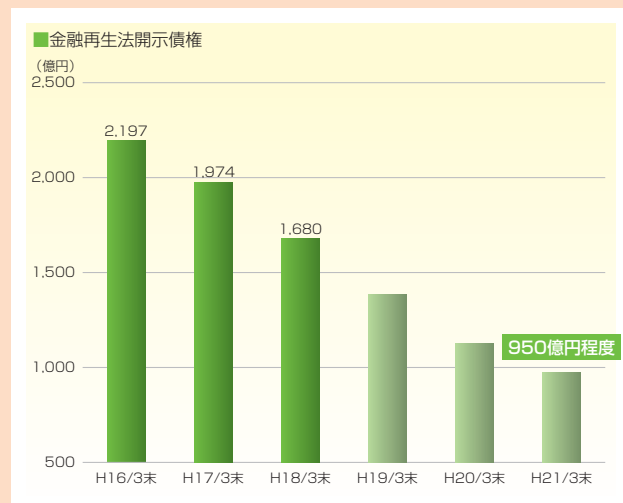
(注) H15/3末以前は旧九州銀行との合算です。

3. 不良債権問題の解決・信用リスク管理



金融再生法開示債権を平成17年3月末の1,974億円（比率10.61%）から21年3月末には開示債権額を半減し、不良債権比率5%台前半を目指してまいります。

平成18年3月期以降の与信関連費用については、地域の「事業再生と中小企業金融の円滑化」に取り組むために十分な金額を見積もり、地域経済を力強く支えていくための態勢を整えます。



Q 地域経済活性化への取り組み状況は？

A 経営のサポートや企業市民としての活動など、さまざまな取り組みを実施しております。

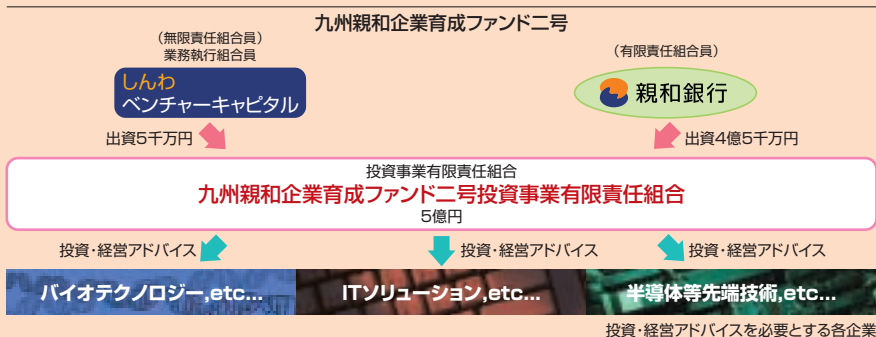
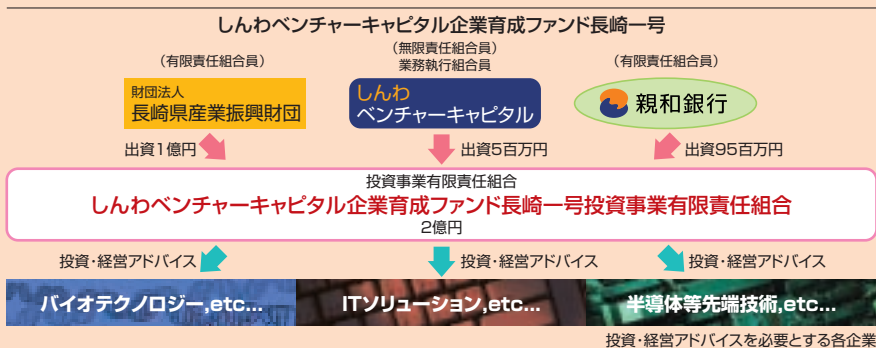
企業育成への取り組み ～ベンチャー企業の開拓と育成～

グループ会社であるしんわベンチャーキャピタルを中心として、創業支援に積極的に取り組んでおります。

同社は、現在2つのファンドを運営・管理しております。

親和銀行グループ単独で設立した二号ファンドにより、投資対象地域が従来の長崎県から佐賀県・福岡県の北部九州経済圏へと広がりました。

引き続き、北部九州経済圏のベンチャー企業や株式公開予定企業への支援を行ってまいります。



経営改善・事業再生サポートへの取り組み ～地域経済活性化に向けて～

地域経済の活性化に向けて、お取引先企業の経営改善・事業再生サポートに積極的に取り組んでおります。サポートにあたっては、個社別に最も有効なスキームの策定と検証が必要であり、本部内に専担部署を設置するとともに、外部専門機関等との連携を強化するなどの体制を強化しております。

具体的には、これまで取り組んできた審査部内の企業再生グループおよび企業経営支援グループを平成17年2月新設の企業再生専担部署「事業金融部」に集約しました。引き続きお取引先企業と一体となって、各種再生手法を活用した短期集中改善を実行してまいります。

経営相談等への取り組み

～経営者の良きパートナーを目指して～

経営者の皆さまの良き相談相手となることを目指し、安心してご相談いただける体制を整備しております。

具体的には、お客さまの高度なニーズに対応できる中小企業診断士やファイナンシャルアドバイザーなどの人材を配置しています。また、公認会計士や弁護士などの外部専門家とのネットワークも活用した体制を構築し、グループ全体でトータルな経営サポートを行っております。

- しんわビジネスクラブの会員の皆さまを対象に首都圏で開催される(株)ベンチャーリンク主催の商談会を提供しております。

- グループ会社である親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向をまとめた経済情報誌「R&I」の発行や各種調査を通じて企業経営や地域経済活性化に役立つさまざまな情報を提供しております。



- 中国最大の経済都市・上海に駐在員事務所を設置しており、現地での調査などを通じて、お客さまの中国ビジネスをサポートしております。

地域への各種支援活動

企業市民としての社会的責任を果たすという観点から、(財)親和銀行ふるさと振興資金を通じた長崎県内の優れた町おこし運動などへの助成事業や、地域文化の向上を目的とした出版事業のほか、スポーツ活動の支援、地域行事への参加やボランティア活動等、文化・スポーツの振興などにおいても幅広い活動を行っております。



長崎県の歴史や文化、中国や西洋との交流に関する書籍の刊行



プロサッカーリーグ昇格を目指す「V・ファーレン長崎」のオフィシャルパートナーとして支援

Q 地域への融資の状況はどうか？

A 地域金融機関として、
安定的な資金供給に努めております。

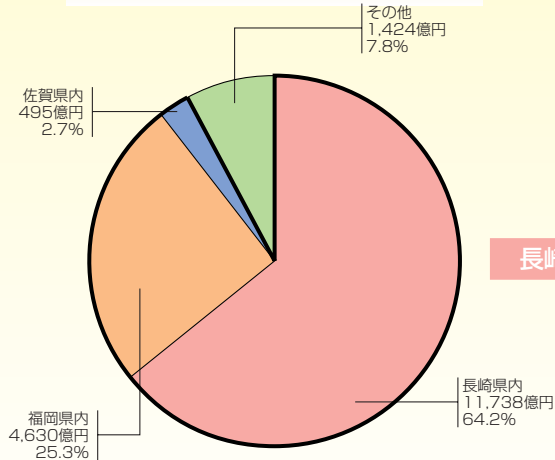
親和銀行は、地域金融機関として、お客さまからお預かりした預金の多くを、長崎県を始め福岡・佐賀県内の中小企業のお取引先を主体とした健全な事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの住宅資金ニーズ等に対してご融資しております。

平成17年3月末では、北部九州3県で1兆6,863億円（総貸出金の92.2%）のご融資をご利用いただいております。

円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展と豊かな地域経済づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えております。

こうしたなか、主力基盤地区である長崎県全体における全金融機関の貸出金残高に占めるシェアは、38.1%となっており、地域経済において大きな役割を担っていると認識しております。

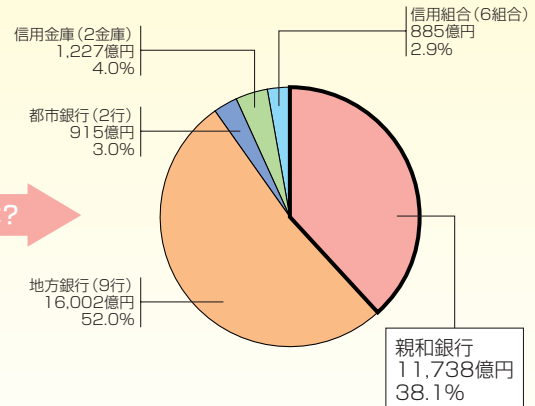
北部九州3県の貸出残高・比率
北部九州3県 1兆6,863億円 (92.2%)



総貸出金残高 1兆8,287億円

長崎県全体では？

長崎県内貸出金 3兆769億円



長崎県内所在主要金融機関ベース：
〔長崎県内金融機関の預資金動向
（福岡財務支局長崎財務事務所）より〕
（平成17年3月末）

（平成17年3月31日現在）

Q 預金や預かり資産の状況はどうか？

A そのほとんどを北部九州3県のお客さまからお預かりしております。

親和銀行は、預金や投資信託等のお預かり資産については、その大半を北部九州3県のお客さまからお預かりしております。

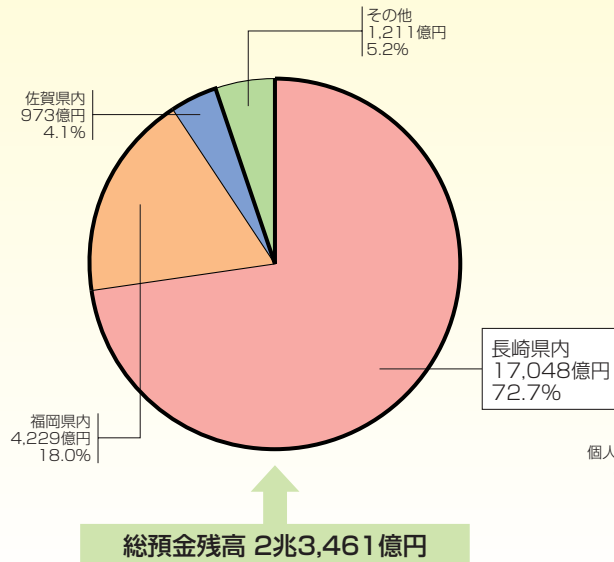
平成17年3月末の総預金（譲渡性預金含む）では、北部九州3県で2兆2,251億円（総預金の94.8%）となっております。

お預かりした預金については、地域の皆さま向けのご融資に活かしております。

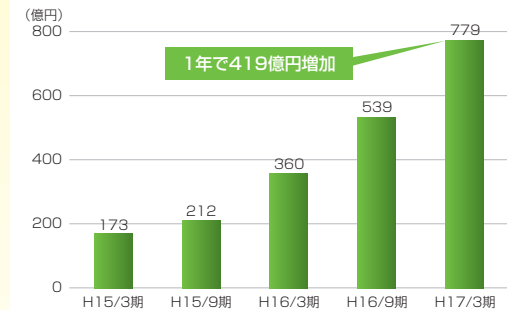
お預かり資産については、低金利が長引く環境のなか、お客さまの資産運用も安全性に加え、収益性を重視する傾向が高まりつつあります。こうした環境のもと、積極的な推進を行い、平成17年3月末では、北部九州3県で779億円（前年比419億円増加）となっております。

引き続き、多様化するお客さまの資産運用ニーズをしっかりとサポートしてまいります。

北部九州3県の総預金残高・比率
北部九州3県 2兆2,251億円 (94.8%)

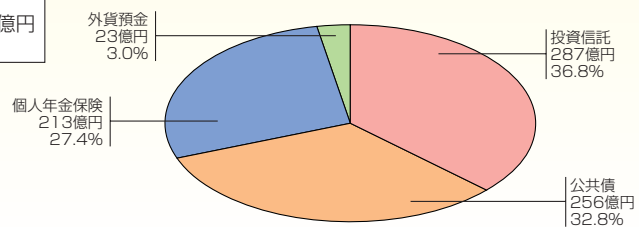


■ 北部九州3県のお預かり資産残高推移



(注) H15/3期以前は旧九州銀行との合算です。

■ 北部九州3県のお預かり資産残高779億円内訳



(平成17年3月31日現在)

平成17年3月期 事業の概況をお知らせします

九州親和ホールディングス(連結)

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期
預金・譲渡性預金	23,760	23,282	23,444
貸出金	18,996	17,924	18,264
有価証券	5,085	5,112	5,131
総資産	25,772	25,299	25,322
純資産	971	997	755
経常収益	66,177	34,608	72,071
経常費用	102,986	31,758	92,058
経常利益 (△は経常損失)	△36,809	2,849	△19,986
当期純利益 (△は当期純損失)	△34,425	2,993	△21,032
自己資本	1,016	1,039	789
自己資本比率	6.31%	6.76%	5.25%

自己資本比率

当グループの連結自己資本比率(国内基準)は、子銀行の損失計上により5.25%となりましたが、健全性の基準である4%を十分に上回っており、今後は利益の積み上げや、新株予約権発行などの資本政策による自己資本の強化が見込まれます。

損益の状況

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益720億71百万円となり、企業再生と不良債権のオフバランス化を進めるとともに「新アクションプログラム」に取り組んでいくにあたり、将来の再生コストを予め織り込んで引当を強化したことから、経常費用は920億58百万円となりました。この結果、経常損失199億86百万円、当期純損失は210億32百万円となりました。

資産・負債・資本の状況

連結ベースの総資産につきましては、当年度末残高は2兆5,322億円となりました。主な内訳としては、貸出金が依然として厳しい経済環境のなか企業の資金需要の低迷などから年度末残高は1兆8,264億円となりました。有価証券は運用の多様化に努めた結果、年度末残高は5,131億円となっております。

負債につきましては、当年度末残高は2兆4,566億円となりました。主な内訳としては、総預金(譲渡性預金を含む)が年度末残高2兆3,444億円となっております。

純資産につきましては、子銀行の引当の強化を主因として当年度末残高は755億円となりました。

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権は、1,963億円となりました。債権区分別にみますと、延滞債権がリスク管理債権全体の61%を占め、次いで貸出条件緩和債権が32%を占めております。

有価証券の評価損益の状況

連結ベースの有価証券の評価損益は、143億円となりました。

なお、当グループの連結会計処理は連結原則に基づき実施しており、当社設立時点において連結上子会社の保有する有価証券の取得を平成14年3月末時価により行っております。

(単位：億円)

	平成17年3月31日
破綻先債権	120
延滞債権	1,205
3ヵ月以上延滞債権	2
貸出条件緩和債権	633
合計	1,963

(単位：億円)

	平成17年3月31日
株式	106
債券	35
その他	1
合計	143



第3期 財務諸表

九州親和ホールディングス(連結)

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	139,995	預金	2,301,478
コールローン及び買入手形	484	譲渡性預金	42,959
買入金銭債権	46	売現先勘定	1,492
商品有価証券	547	債券貸借取引受入担保金	43,137
金銭の信託	3,000	借入金	12,430
有価証券	513,190	外国為替	65
貸出金	1,826,448	その他負債	9,015
外国為替	3,108	賞与引当金	931
その他資産	12,588	退職給付引当金	14,401
動産不動産	57,004	連結調整勘定	71
繰延税金資産	29,784	支払承諾	30,626
支払承諾見返	30,626	負債の部合計	2,456,610
貸倒引当金	△84,564	(少数株主持分)	
		少数株主持分	70
		(資本の部)	
		資本金	35,000
		資本剰余金	89,633
		利益剰余金	△57,104
		その他有価証券評価差額金	8,556
		自己株式	△502
		資本の部合計	75,581
資産の部合計	2,532,262	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,532,262

連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	72,071
資金運用収益	53,569
(うち貸出金利息)	(47,853)
(うち有価証券利息配当金)	(5,658)
役員取引等収益	7,620
その他業務収益	6,832
その他経常収益	4,048
経常費用	92,058
資金調達費用	3,481
(うち預金利息)	(1,767)
役員取引等費用	3,329
その他業務費用	154
営業経費	33,994
その他経常費用	51,097
経常損失	19,986
特別利益	3,670
特別損失	1,694
税金等調整前当期純損失	18,010
法人税、住民税及び事業税	297
法人税等調整額	2,710
少数株主利益	13
当期純損失	21,032

平成17年3月期 営業の概要をお知らせします

親和銀行(単体)

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期
預金・譲渡性預金	23,778	23,301	23,461
貸出金	19,015	17,950	18,287
有価証券	5,085	5,112	5,133
総資産	26,017	25,543	25,565
経常利益 (△は経常損失)	△35,621	3,873	△17,870
当期純利益 (△は当期純損失)	△34,373	3,018	△20,522
自己資本	1,033	1,059	815
自己資本比率	6.32%	6.78%	5.33%



預金・譲渡性預金

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金について投資信託等の個人預り資産へのシフトがみられたほか、景気低迷による法人の手許資金減少といった要因から前年度末比316億円減少し、期末残高は2兆3,461億円となりました。

貸出金・有価証券

貸出金は、不良債権のオフバランス化促進、及び企業の資金需要低迷等を要因として、前年度末比727億円減少し、期末残高は1兆8,287億円となりました。有価証券は、前年度末比47億円増加し、期末残高は5,133億円となりました。

損益の状況

損益は、企業再生と不良債権のオフバランス化への取り組み、ならびに将来の企業再生コストを見据えた引当強化などによって、経常損失178億70百万円、当期純損失205億22百万円を計上いたしました。

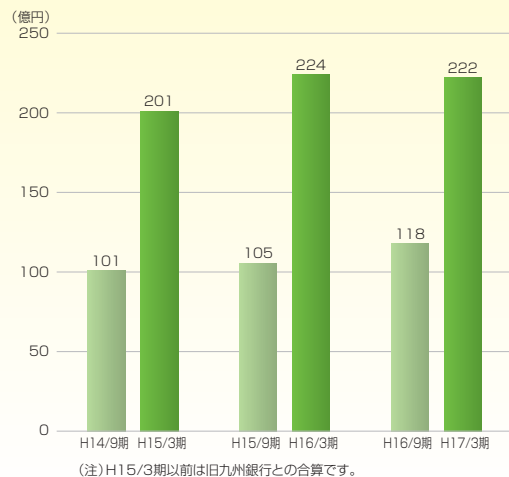
店舗

店舗は、効率的な営業推進を目的として、浦上中央支店他27カ店を廃止したため、当期末の店舗数は上海事務所を含めて142カ店となりました。また、店舗外ATMコーナーは、18,880カ所（自行ATM175カ所、コンビニATM18,705カ所）になりました。

平成17年3月期 営業の概要をお知らせします

親和銀行(単体)

■ コア業務純益の推移

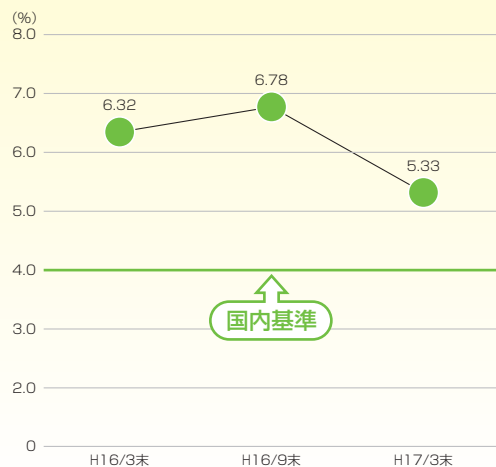


コア業務純益

銀行の本来の収益力を示すコア業務純益(※)は222億円となり、前年度同様220億円を超える高い水準を確保しました。

※銀行本来業務の収益力を表すものとして一般的に使われており、業務粗利益(除く国債等債券損益)から経費を除いたものです。

● 自己資本比率の推移



自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、前年度末比0.99ポイント低下し、5.33%となりました。健全行の基準である4%を上回っておりますが、新株予約権の発行をはじめとした資本政策を実施し、自己資本比率の回復を図ってまいります。

不良債権への備えは万全です

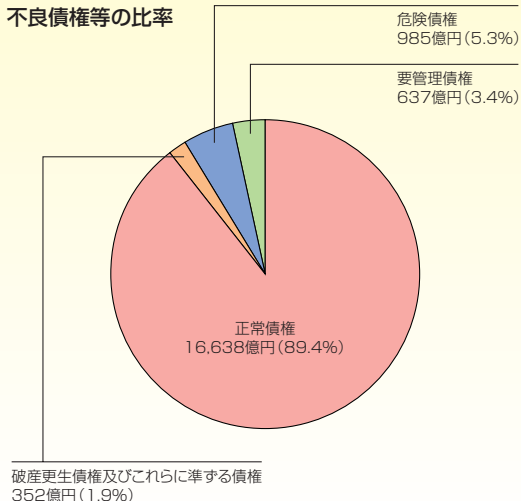
適切な自己査定による不良債権の償却・引当処理により、金融再生法開示基準に基づく「要管理債権」以下の債権に対し、親和銀行では70%程度を担保・保証や引当金により保全し、将来に備えて十分な手当を行っております。

金融再生法開示基準に基づく保全・引当の状況（単体） （単位：億円）

項目	債権額A	保全等 カバーB	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	352	352	100.0
危険債権	985	795	80.7
要管理債権	637	270	42.3
小計	1,974	1,416	71.7
正常債権	16,638		
合計	18,612		

（単位未満四捨五入）

不良債権等の比率



用語説明

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

3.要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。



役員一覧 (平成17年6月28日現在)

●九州親和ホールディングス

取締役社長 (代表取締役)	小田 信彦
専務取締役	久米 重治
専務取締役	片山 仁志
常務取締役 (代表取締役)	森 三四
取締役	荒木 隆繁
取締役	川原 康廣
常勤監査役	渋谷 明幸
監査役	坂本 博
※監査役	笹浪 恒弘
※監査役	村上 啓次郎

※印の監査役は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

●親和銀行

取締役頭取 (代表取締役)	荒木 隆繁
常務取締役	松尾 正剛
常務取締役	川原 康廣
常務取締役	山本 和雄
常務取締役	上川 利幸
取締役	社外から取締役を招聘することを検討しております。
常勤監査役	坂本 博
※監査役	笹浪 恒弘
※監査役	村上 啓次郎

その他グループ各社 (平成17年3月31日現在)

会社名	本社所在地	事業の内容
しんわディーシーカード株式会社	佐世保市栄町4-1	クレジットカード業務
親和ビジネスサービス株式会社	佐世保市浜田町2-2	銀行事務代行業務
しんわ不動産サービス株式会社	佐世保市島瀬町10-12	担保不動産評価・調査業務
株式会社親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	調査研究業務
親和リース株式会社	福岡市中央区西中洲6-27	リース業務
しんわベンチャーキャピタル株式会社	佐世保市島瀬町10-12	株式公開支援業務他
西九州保証サービス株式会社	佐世保市栄町4-1	信用保証業務
九州ユニオンクレジット株式会社	佐世保市下京町8-10	信用保証業務

株主の皆さまへ

単元未満株式を保有されている皆さまへ

法律の改正に基づく定款の変更により、単元未満株式を保有されている株主の方は、2003年7月より単元株への買増しが可能になりました。買増し分の購入価格は、手続きに必要な書類と買増概算金がみずほ信託銀行または、みずほインベスターズ証券の受付窓口に着した日の終値になります。

なお、従来通り単元未満株の買取り（当社に対する売却）も行っております。

以上の手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行にお問い合わせください。

お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-288-324 (フリーダイヤル)

株式のご案内

決算日	毎年3月31日	公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
定時株主総会	毎年6月		長崎市において発行する長崎新聞
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当の支払いを行うときは毎年9月30日	名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会の基準日は毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式取扱手数料	〈株名義書換〉 無料 〈再発行および不所持株券交付〉 1枚につき210円（税込） 〈単元未満株買取手数料〉 買取代金に対して当社所定の方法で算出した額	郵便物送付先	〒135-8722
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所	電話お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
証券コード	8340	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

充実した店舗ネットワークをご利用ください (平成17年4月30日現在)

長崎県：104カ店

店舗外自動サービスコーナー：160カ所

●佐世保市	吉井支店 佐世保市役所支店	平和町支店 飽の浦出張所 深堀支店	●諫早市	●大村市	松浦鷹島出張所 小値賀支店 宇久支店
本店営業部	●長崎市	長崎漁港支店	諫早支店	大村支店	●五島市
京町支店	長崎支店	日見支店	諫早駅前支店	大村駅前支店	福江支店
南支店	大波止支店	チトセピア支店	多良見支店	竹松支店	奈留支店
大宮支店	浜町支店	長崎駅前支店	西諫早支店	西大村支店	三井楽出張所
浜田町支店	浦上支店	県庁支店	諫早中核団地支店	●東彼杵郡	
宮田町支店	住吉支店	長崎市役所支店	●島原市	彼杵支店	
大野支店	旭町支店	高島出張所	島原支店	川棚支店	●南松浦郡
日野支店	馬町支店	●西海市	島原湊支店	波佐見支店	有川支店
卸本町支店	大浦支店	大瀬戸支店	●南高来郡	●平戸市	青方支店
相浦支店	富士見町支店	崎戸出張所	深江支店	平戸支店	奈良尾支店
日宇支店	本原支店	大崎支店	雲仙支店	●松浦市	●壱岐市
早岐支店	野母支店	大串支店	吾妻支店	御厨支店	壱岐中央支店
三川内支店	滑石支店	西彼出張所	国見支店	松浦支店	芦辺出張所
花高支店	東長崎支店	西海支店	西有家支店	●北松浦郡	●対馬市
黒髪支店	西町支店	●西彼杵郡	口之津支店	佐々支店	対馬支店
天神支店	香焼支店	時津支店	千々石支店	鹿町出張所	
上相浦出張所	葉山支店	長与支店	南有馬支店	江迎支店	
大野中央出張所	新大町支店		南串山支店	田平支店	
権常寺出張所	新戸町支店		有家支店	生月支店	
世知原支店			布津支店	小佐々出張所	

福岡県：22カ店

店舗外自動サービスコーナー：10カ所

●福岡市近郊	渡辺通支店	春日支店	小倉支店	●その他福岡県内
福岡支店	別府橋支店	那珂川支店	北九州支店	飯塚支店
大名支店	飯倉支店	前原支店	徳力支店	久留米支店
西新支店	産大前支店	●北九州市	戸畑中央支店	八女支店
塩原支店	姪浜支店	八幡支店	八幡中央支店	大牟田支店

佐賀県：6カ店

店舗外自動サービスコーナー：4カ所

伊万里支店	武雄支店
嬉野支店	鹿島支店
佐賀中央支店	唐津支店

熊本県：1カ店

熊本支店

大分県：1カ店

大分中央支店

山口県：2カ店

下関中央支店 宇部支店

大阪府：1カ店

大阪支店

東京都：1カ店

東京支店

海外：1カ店

上海駐在員事務所

振込入金消込サービス管理専用店舗：1カ店

振込専用支店

コンビニATM管理専用店舗：2カ店

ローソンATM支店 コンビニATM統括支店

全国に広がるATMネットワーク (平成17年4月30日現在)

親和銀行のカードがますます便利に!! 38都道府県でご利用いただけるようになりました。

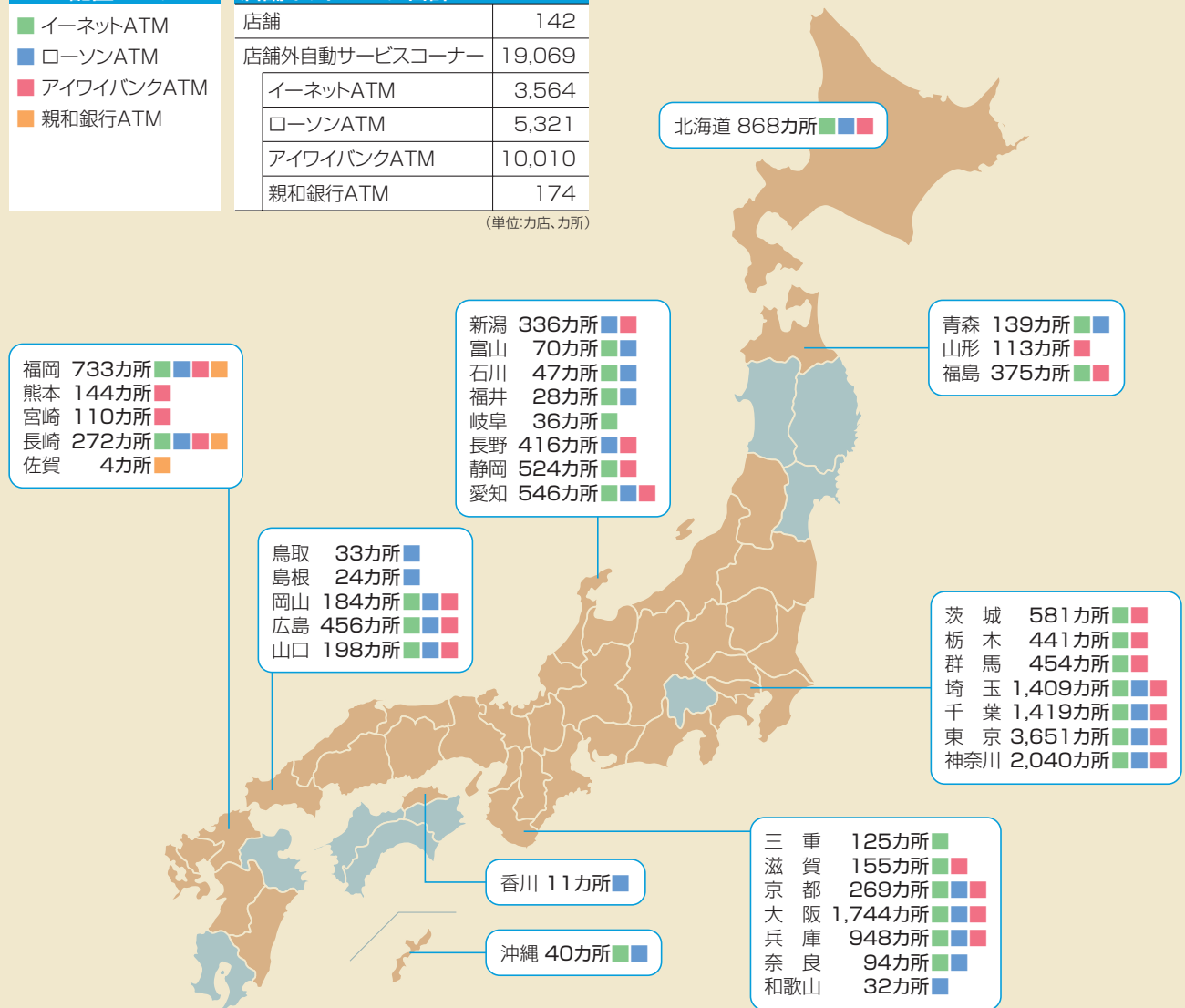
ATM配置マーク

- イーネットATM
- ローソンATM
- アイワイバンクATM
- 親和銀行ATM

店舗ネットワーク合計

店舗	142
店舗外自動サービスコーナー	19,069
イーネットATM	3,564
ローソンATM	5,321
アイワイバンクATM	10,010
親和銀行ATM	174

(単位:カ店、カ所)





九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成17年6月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105

<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111

<http://www.shinwabank.co.jp/>